



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,629	3.7	2,319	△10.3	2,480	△16.9	1,666	△24.1
2022年3月期	37,238	14.5	2,585	32.3	2,984	21.3	2,194	43.0

（注）包括利益 2023年3月期 2,330百万円（△19.5％） 2022年3月期 2,894百万円（128.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	126.95	123.68	7.3	5.9	6.0
2022年3月期	168.65	163.21	10.4	7.6	6.9

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,629	24,589	54.1	1,796.30
2022年3月期	40,541	23,167	54.8	1,694.65

（参考）自己資本 2023年3月期 23,605百万円 2022年3月期 22,213百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,680	△1,692	△517	6,134
2022年3月期	2,741	△1,150	△900	6,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	852	38.5	4.0
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	922	55.1	4.0
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		46.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	11.3	3,000	29.3	3,000	20.9	2,000	20.0	152.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,700,000株	2022年3月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	558,918株	2022年3月期	591,818株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,127,583株	2022年3月期	13,012,595株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式(2023年3月期 42,000株、2022年3月期 一株)が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 25,890株、2022年3月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,537	△4.0	959	△22.2	1,907	△15.8	1,578	△11.7
2022年3月期	17,218	16.5	1,233	55.6	2,265	29.3	1,788	30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.24	117.14
2022年3月期	137.42	132.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	30,417	18,641	18,641	60.9	1,408.79			
2022年3月期	29,105	17,852	17,852	60.9	1,352.10			

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,513百万円 2022年3月期 17,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月12日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復などにより景気に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢や急激な円安の進行等を背景とした資源価格の高騰や物価高の影響に加え、部材供給難の長期化や米国による中国への輸出規制強化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや決済端末の販売が堅調に推移したものの、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などが影響したことから、売上高38,629百万円（前期比3.7%増）、営業利益2,319百万円（同10.3%減）、経常利益2,480百万円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,666百万円（同24.1%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発や新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいりました。当事業においては、半導体不足に伴う一部部材の長納期化や価格高騰の影響を受けましたが、設計変更による代替部品への切り替えや新規調達先開拓などの対応により影響の最小化に努めてまいりました。自社製テストシステムは、市況悪化に伴う国内顧客の投資抑制によりメモリー向けテスターの需要が減退したことに加え、海外向け販売も低迷したことからの減収となり、これに伴う在庫評価損を計上したものの、新製品の販売好調により一定の収益性は確保しました。台湾のSTAr Technologies, Inc. は、信頼性試験装置の需要が堅調に推移したものの、プローブカード販売の伸び悩みや部材調達難、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などにより収益性は低下しました。

その結果、当事業の売上高は13,938百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は957百万円（同37.6%減）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により社会経済活動の正常化が進むなか、インターネット等の活用に加え対面での営業活動を再開し、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客への販売が増加したほか、既存顧客からの受注が伸長したことなどにより増収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、海外事業がロックダウンの影響を受け伸び悩んだものの、国内における主力顧客の需要が概ね堅調に推移し増収となりました。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスも半導体や自動車関連向けを中心に概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は13,287百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は632百万円（同4.3%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力してまいりました。当事業においても、半導体不足やサプライチェーンの混乱等による一部部材の長納期化や価格の高騰が続いておりますが、先行手配や新規調達先開拓、代替部品への変更などの柔軟な対応により影響の最小化に努める一方、展示会への出展を再開し新規顧客の獲得や商談件数の増加を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラや産業機械向けなどを中心とした需要の高まりを受け増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、社会経済活動の正常化などに伴い決済端末の需要が回復したことに加え、クラウド決済サービスの収益も貢献し増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社は、自動車関連の需要が本格的な回復に至らないなか、車載向け組込みソフト検証ツール販売は伸び悩んだものの、エンジニアリングサービスの需要が回復し増収増益となりました。一方、株式会社レグラスのAIカメラシステムは、建設機械向けの販売が増加したものの、量産案件が低迷したことに加え、受託開発もプロジェクトの遅れなどにより伸び悩み減収となりました。

その結果、当事業の売上高は11,404百万円（前期比10.1%増）、セグメント利益は1,333百万円（同19.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が43,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品や売掛金、原材料が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は19,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や前受金、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は24,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は54.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、6,134百万円となりました。これは主に、営業活動によって1,680百万円を得たものの、投資活動によって1,692百万円、財務活動によって517百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,680百万円（前期比38.7%減）となりました。これは主に、棚卸資産及び前渡金が増加したものの、税金等調整前当期純利益を2,482百万円、減価償却費を1,197百万円それぞれ計上したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,692百万円（同47.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1,076百万円、無形固定資産の取得に493百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は517百万円（同42.5%減）となりました。これは主に、長期借入れにより1,000百万円を得たものの、配当金の支払に918百万円、長期借入金の返済に530百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	63.9	55.5	53.3	54.8	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	31.2	44.9	44.7	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.2	10.2	3.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.7	238.9	29.5	84.1	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（2023年3月期 42,000株）を含めております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会経済活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍で抑制されてきた個人消費や設備投資の回復などにより、緩やかに持ち直していくものと思われま。一方、欧米におけるインフレ対策としての急激な政策金利の引き上げによる景気後退リスクや米国による対中輸出規制強化、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響が懸念されるほか、部材調達難の長期化や資源価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの事業活動においては、テストソリューション事業は、半導体不足による部材調達難のリスクが依然として懸念されるものの、次期の後半から半導体市況回復に伴う国内向けメモリーテスターの需要増が期待されることに加え、メモリー以外の周辺ソリューションビジネスの拡大を目指すとともに、ファウンドリ顧客の新工場建設などにより信頼性テストシステムやプローブカードの需要回復を見込んでおります。

半導体設計関連事業は、EDAソフトウェアにおいては既存顧客との期間契約の確実な更新、新規分野の顧客開拓などにより堅調に推移するものと見込まれますが、LSI設計受託においては国内の半導体や自動車関連顧客の予算削減により需要が減退するものと予想されます。

システム・サービス事業は、部材不足や価格高騰の影響が依然として懸念されるものの、CPUボードやBOX型コンピュータの顧客需要が引き続き高いことや、自動車業界の需要回復による車載関連の組込みソフト検証ツール及び検証サービスの増収が期待されることに加え、社会経済活動の正常化に伴う決済端末出荷台数の更なる増加やサービス収入の伸長などにより増収増益を見込んでおります。

このような状況の下、次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益3,000百万円（同29.3%増）、経常利益3,000百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同20.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,664,498	6,598,397
受取手形	241,344	252,534
売掛金	8,532,145	9,313,752
契約資産	53,001	99,510
商品及び製品	3,491,775	4,839,267
仕掛品	1,229,036	1,349,057
原材料	1,380,964	1,917,086
その他	1,602,755	1,593,453
貸倒引当金	△5,790	△5,525
流動資産合計	23,189,730	25,957,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,562,810	8,736,726
減価償却累計額	△5,078,938	△5,296,141
建物及び構築物（純額）	3,483,872	3,440,585
機械装置及び運搬具	2,343,246	2,920,082
減価償却累計額	△1,323,616	△1,499,890
機械装置及び運搬具（純額）	1,019,630	1,420,192
土地	5,832,882	5,848,453
その他	1,497,163	1,794,107
減価償却累計額	△991,419	△1,040,169
その他（純額）	505,743	753,937
有形固定資産合計	10,842,129	11,463,168
無形固定資産		
のれん	1,212,345	1,005,860
その他	1,211,707	1,231,053
無形固定資産合計	2,424,053	2,236,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771,486	1,734,408
繰延税金資産	420,163	501,560
退職給付に係る資産	345,110	371,059
その他	1,548,554	1,364,619
投資その他の資産合計	4,085,315	3,971,647
固定資産合計	17,351,497	17,671,730
資産合計	40,541,227	43,629,265

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,841	3,053,286
短期借入金	5,169,227	5,240,966
1年内償還予定の社債	—	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	480,016	630,016
未払法人税等	542,083	439,423
前受金	2,563,282	3,118,406
賞与引当金	303,804	317,395
役員賞与引当金	2,160	6,200
その他	2,217,823	2,062,759
流動負債合計	13,612,239	17,068,453
固定負債		
社債	2,200,000	—
長期借入金	753,296	1,073,280
役員退職慰労引当金	155,362	174,453
株式給付引当金	—	18,598
退職給付に係る負債	267,859	301,560
その他	385,234	402,931
固定負債合計	3,761,751	1,970,824
負債合計	17,373,991	19,039,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,228,916	4,242,744
利益剰余金	7,950,878	8,697,421
自己株式	△681,517	△651,358
株主資本合計	22,015,436	22,805,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,744	100,295
繰延ヘッジ損益	△93,248	△44,960
為替換算調整勘定	233,787	756,761
退職給付に係る調整累計額	△7,886	△12,686
その他の包括利益累計額合計	198,397	799,409
新株予約権	128,849	128,849
非支配株主持分	824,552	855,760
純資産合計	23,167,236	24,589,987
負債純資産合計	40,541,227	43,629,265

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	37,238,244	38,629,761
売上原価	26,018,813	26,387,679
売上総利益	11,219,431	12,242,082
販売費及び一般管理費	8,634,056	9,922,471
営業利益	2,585,374	2,319,610
営業外収益		
不動産賃貸料	456,005	447,271
助成金収入	149,721	78,651
為替差益	216,279	112,448
その他	86,787	81,363
営業外収益合計	908,794	719,734
営業外費用		
不動産賃貸費用	325,753	336,097
投資事業組合運用損	122,898	88,700
その他	60,784	133,651
営業外費用合計	509,436	558,449
経常利益	2,984,733	2,480,895
特別利益		
補助金収入	57,994	980
固定資産売却益	1,687	1,555
その他	13,188	—
特別利益合計	72,870	2,535
特別損失		
固定資産圧縮損	57,760	980
投資有価証券評価損	15,916	—
その他	7,516	—
特別損失合計	81,193	980
税金等調整前当期純利益	2,976,409	2,482,451
法人税、住民税及び事業税	823,738	864,839
法人税等調整額	△130,676	△97,318
法人税等合計	693,061	767,521
当期純利益	2,283,347	1,714,930
非支配株主に帰属する当期純利益	88,804	48,346
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194,543	1,666,583

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	2,283,347	1,714,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,962	34,550
繰延ヘッジ損益	△4,063	48,287
為替換算調整勘定	599,805	537,592
退職給付に係る調整額	△6,872	△4,800
その他の包括利益合計	610,831	615,630
包括利益	2,894,179	2,330,561
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,777,218	2,267,595
非支配株主に係る包括利益	116,961	62,965

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,468,928	6,606,521	△1,113,930	20,478,678
会計方針の変更による累積的影響額			△65,703		△65,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,517,159	4,468,928	6,540,817	△1,113,930	20,412,974
当期変動額					
剰余金の配当			△775,225		△775,225
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194,543		2,194,543
自己株式の処分		△240,011		432,413	192,401
持分法の適用範囲の変動			△9,256		△9,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△240,011	1,410,060	432,413	1,602,461
当期末残高	10,517,159	4,228,916	7,950,878	△681,517	22,015,436

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,782	△89,184	△337,861	△1,013	△384,277	273,336	759,437	21,127,174
会計方針の変更による累積的影響額								△65,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,782	△89,184	△337,861	△1,013	△384,277	273,336	759,437	21,061,470
当期変動額								
剰余金の配当								△775,225
親会社株主に帰属する当期純利益								2,194,543
自己株式の処分								192,401
持分法の適用範囲の変動								△9,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,962	△4,063	571,649	△6,872	582,674	△144,486	65,115	503,303
当期変動額合計	21,962	△4,063	571,649	△6,872	582,674	△144,486	65,115	2,105,765
当期末残高	65,744	△93,248	233,787	△7,886	198,397	128,849	824,552	23,167,236

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,228,916	7,950,878	△681,517	22,015,436
当期変動額					
剰余金の配当			△920,040		△920,040
親会社株主に帰属する当期純利益			1,666,583		1,666,583
自己株式の取得				△56,154	△56,154
自己株式の処分		13,828		86,313	100,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,828	746,543	30,159	790,530
当期末残高	10,517,159	4,242,744	8,697,421	△651,358	22,805,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,744	△93,248	233,787	△7,886	198,397	128,849	824,552	23,167,236
当期変動額								
剰余金の配当								△920,040
親会社株主に帰属する当期純利益								1,666,583
自己株式の取得								△56,154
自己株式の処分								100,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,550	48,287	522,973	△4,800	601,012	—	31,208	632,220
当期変動額合計	34,550	48,287	522,973	△4,800	601,012	—	31,208	1,422,750
当期末残高	100,295	△44,960	756,761	△12,686	799,409	128,849	855,760	24,589,987

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976,409	2,482,451
減価償却費	1,058,704	1,197,719
のれん償却額	230,951	232,166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	483	△264
賞与引当金の増減額（△は減少）	77,235	5,163
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	60,035	△382
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	18,598
受取利息及び受取配当金	△19,864	△20,291
支払利息	32,795	50,975
為替差損益（△は益）	△239,869	△10,155
投資事業組合運用損益（△は益）	122,898	88,700
投資有価証券評価損益（△は益）	15,916	—
固定資産圧縮損	57,760	980
売上債権の増減額（△は増加）	△49,503	△730,518
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△949,673	△1,946,228
仕入債務の増減額（△は減少）	285,323	683,763
前受金の増減額（△は減少）	125,149	539,281
その他	△68,059	97,783
小計	3,716,692	2,689,742
利息及び配当金の受取額	19,724	18,181
利息の支払額	△32,590	△51,002
法人税等の支払額	△976,954	△977,793
法人税等の還付額	14,999	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741,872	1,680,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△265,712
定期預金の払戻による収入	35,830	—
有形固定資産の取得による支出	△639,052	△1,076,068
無形固定資産の取得による支出	△639,794	△493,926
長期前払費用の取得による支出	△215,673	△116,640
投資有価証券の取得による支出	△100,120	△50,120
関係会社株式の売却による収入	41,070	—
投資事業組合からの分配による収入	397,455	180,602
保険積立金の積立による支出	△118,898	△81,286
保険積立金の解約による収入	110,901	213,356
事業譲受による支出	△45,000	—
その他	22,656	△2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,625	△1,692,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	454,075	6,943
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△521,690	△530,016
配当金の支払額	△771,052	△918,132
非支配株主への配当金の支払額	△75,639	△73,458
その他	14,239	△2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,066	△517,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	356,678	183,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,047,857	△346,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,432,804	6,480,661
現金及び現金同等物の期末残高	6,480,661	6,134,616

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、また高い専門性を持つ優秀な人材の長期的な業績貢献を期待して、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議し、当連結会計年度より従業員に本信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度56,154千円、42千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報）に記載のとおりであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「テストソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。「半導体設計関連事業」は、主に半導体設計用（EDA）ソフトウェアやLSIの受託設計・開発を行う事業セグメントから構成されております。「システム・サービス事業」は、主に組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスや電子機器の開発・販売を行う事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	6,768,278	—	—	6,768,278	—	6,768,278
STAr Technologies	7,679,478	—	—	7,679,478	—	7,679,478
EDA他	—	8,291,105	—	8,291,105	—	8,291,105
三栄ハイテックス	—	3,854,615	—	3,854,615	—	3,854,615
モーデック	—	283,861	—	283,861	—	283,861
組込みシステム他	—	—	2,040,223	2,040,223	—	2,040,223
アイティアアクセス	—	—	4,256,685	4,256,685	—	4,256,685
ガイオ・テクノロジー	—	—	3,232,491	3,232,491	—	3,232,491
レグラス	—	—	831,503	831,503	—	831,503
顧客との契約から生 じる収益	14,447,757	12,429,583	10,360,903	37,238,244	—	37,238,244
外部顧客への売上高	14,447,757	12,429,583	10,360,903	37,238,244	—	37,238,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,055	43,617	63,672	△63,672	—
計	14,447,757	12,449,638	10,404,521	37,301,917	△63,672	37,238,244
セグメント利益	1,534,453	606,166	1,114,996	3,255,616	△670,241	2,585,374
その他の項目						
減価償却費	393,831	159,089	374,541	927,462	53,997	981,459
のれんの償却額	184,087	46,863	—	230,951	—	230,951

- (注) 1. セグメント利益の調整額△670,241千円には、セグメント間取引消去3,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,494千円及び棚卸資産の調整額△1,654千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額53,997千円は、全社費用53,997千円及びセグメント間取引消去△0千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	5,042,352	—	—	5,042,352	—	5,042,352
STAr Technologies	8,895,663	—	—	8,895,663	—	8,895,663
EDA他	—	9,056,108	—	9,056,108	—	9,056,108
三栄ハイテックス	—	3,941,624	—	3,941,624	—	3,941,624
モーデック	—	289,832	—	289,832	—	289,832
組込みシステム他	—	—	2,339,048	2,339,048	—	2,339,048
アイティアアクセス	—	—	4,890,626	4,890,626	—	4,890,626
ガイオ・テクノロジー	—	—	3,507,986	3,507,986	—	3,507,986
レグラス	—	—	666,519	666,519	—	666,519
顧客との契約から生 じる収益	13,938,015	13,287,564	11,404,181	38,629,761	—	38,629,761
外部顧客への売上高	13,938,015	13,287,564	11,404,181	38,629,761	—	38,629,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144	31,029	31,174	△31,174	—
計	13,938,015	13,287,709	11,435,211	38,660,936	△31,174	38,629,761
セグメント利益	957,603	632,079	1,333,308	2,922,991	△603,380	2,319,610
その他の項目						
減価償却費	423,859	166,330	460,136	1,050,327	72,526	1,122,854
のれんの償却額	183,053	49,113	—	232,166	—	232,166

- (注) 1. セグメント利益の調整額△603,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△603,993千円及び棚卸資産の調整額612千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額72,526千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,694.65円	1,796.30円
1株当たり当期純利益	168.65円	126.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163.21円	123.68円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	23,167,236	24,589,987
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	953,402	984,610
（うち新株予約権（千円））	(128,849)	(128,849)
（うち非支配株主持分（千円））	(824,552)	(855,760)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,213,833	23,605,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,108	13,141

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,194,543	1,666,583
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,194,543	1,666,583
期中平均株式数（千株）	13,012	13,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	433	347
（うち新株予約権（千株））	(433)	(347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（当連結会計年度42千株）を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（当連結会計年度25千株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。